

## 再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課  
担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道2号 <small>いわくに おおたけ</small> 岩国・大竹道路		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点	自： <small>ひろしま おおたけ おがた</small> 広島県大竹市小方一丁目 至： <small>やまぐち いわくに やまて まち</small> 山口県岩国市山手町				延長	9.8km
事業概要						
一般国道2号は、大阪府大阪市から福岡県北九州市までを結ぶ延長約670kmの主要幹線道路である。 岩国・大竹道路は、広島県大竹市小方一丁目と山口県岩国市山手町を結ぶ延長9.8kmのバイパスである。 事業目的は、一般国道2号の交通混雑の緩和及び交通安全の確保、広島県と山口県の広域的な連携・交流である。						
H13年度事業化		H12年度都市計画決定		H15年度用地着手		H26年度工事着手
全体事業費	約1,330億円	事業進捗率 (H28年度末見込)	19%	供用済延長	0.0km	
計画交通量	23,000 ~ 30,900台/日					
費用対効果 分析結果	B/C (3便益) (事業全体) 1.2 (残事業) 1.4	総費用 (残事業)/(事業全体) 803 / 1,004 億円 事業費：763 / 963 億円 維持管理費：41 / 41 億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 1,164 / 1,164 億円 走行時間短縮便益：906 / 906 億円 走行費用減少便益：167 / 167 億円 交通事故減少便益：91 / 91 億円	基準年 平成25年		
感度分析の結果						
(事業全体) 交通量：B/C=1.0~1.4 (交通量±10% (残事業) 交通量：B/C=1.2~1.8 (交通量±10%) 事業費：B/C=1.1~1.3 (事業費±10%) 事業費：B/C=1.3~1.6 (事業費±10%) 事業期間：B/C=1.1~1.2 (事業期間±20%) 事業期間：B/C=1.3~1.6 (事業期間±20%)						
事業の効果等						
①円滑なモビリティの確保 ・渋滞損失時間の削減が期待される。 ・岩国錦帯橋空港（共用飛行場）へのアクセス向上が期待される。 ②物流効率化の支援 ・岩国港（重要港湾）や岩国・大竹コンビナートへのアクセス向上が期待される。 ③国土・地域ネットワークの構築 ・地域高規格道路「岩国・大竹道路」の一部として位置づけ。 ・日常生活中心都市間を最短時間で連絡するルートを構成する。 ④個性ある地域の形成 ・錦帯橋（H26観光入込客数：約62万人/年）等へのアクセス向上が期待される。 ⑤安全で安心できるくらしの確保 ・第三次救急医療機関（岩国医療センター）へのアクセス向上が期待される。 ⑥災害への備え ・山陽自動車道（大竹IC～岩国IC）の代替路線として機能する。 ⑦地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が期待される。						

関係する地方公共団体等の意見

広島県知事の意見：

- 一般国道2号岩国・大竹道路に対して、継続とする対応方針については、妥当である。
- 一般国道2号岩国・大竹道路については、国道2号の慢性的な交通渋滞の緩和や、県境を越えた経済圏の拡大、広域的な連携・交流機能の強化を図るため、整備を着実に進める必要があると考えている。
- 引き続きコストの縮減に努めながら、早期完成に向け、確実に整備を進めていただきたい。

山口県知事の意見：

- 一般国道2号岩国・大竹道路の「対応方針（原案）」案に対して、異存はない。
- 引き続き、山手トンネル（仮称）建設に係る住民合意をはじめ、地域の合意形成を図りながら、コストの縮減等を考慮の上、早期完成に向けて、より一層の事業促進に努めていただきたい。

事業評価監視委員会の意見

- 事業者から各事業の概要、評価結果及び対応方針（原案）について説明を受け、事業が適切に実施されているか審議を行い、次のとおり意見の取りまとめを行った。
- 審議の結果、再評価対象の事業は適切に実施されており、事業継続とすることとした事業者の判断は妥当であると意見集約した。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- H24年12月に岩国錦帯橋空港が開港。
- 医療・防災交流拠点づくりが進められている愛宕山地域では、H25年3月に岩国医療センターが開院、H28年3月にいわくに消防防災センターが運用を開始している。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- 平成28年度末で用地買収の進捗率は83%見込みである。
- 平成28年度末で事業全体の進捗率は19%見込みである。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

現在は、用地買収、調査・設計及び改良工事を行っており、早期開通を目指し事業を推進する。

施設の構造や工法の変更等

今後の事業の実施にあたっては、コスト縮減に努力しつつ、事業を推進していく。

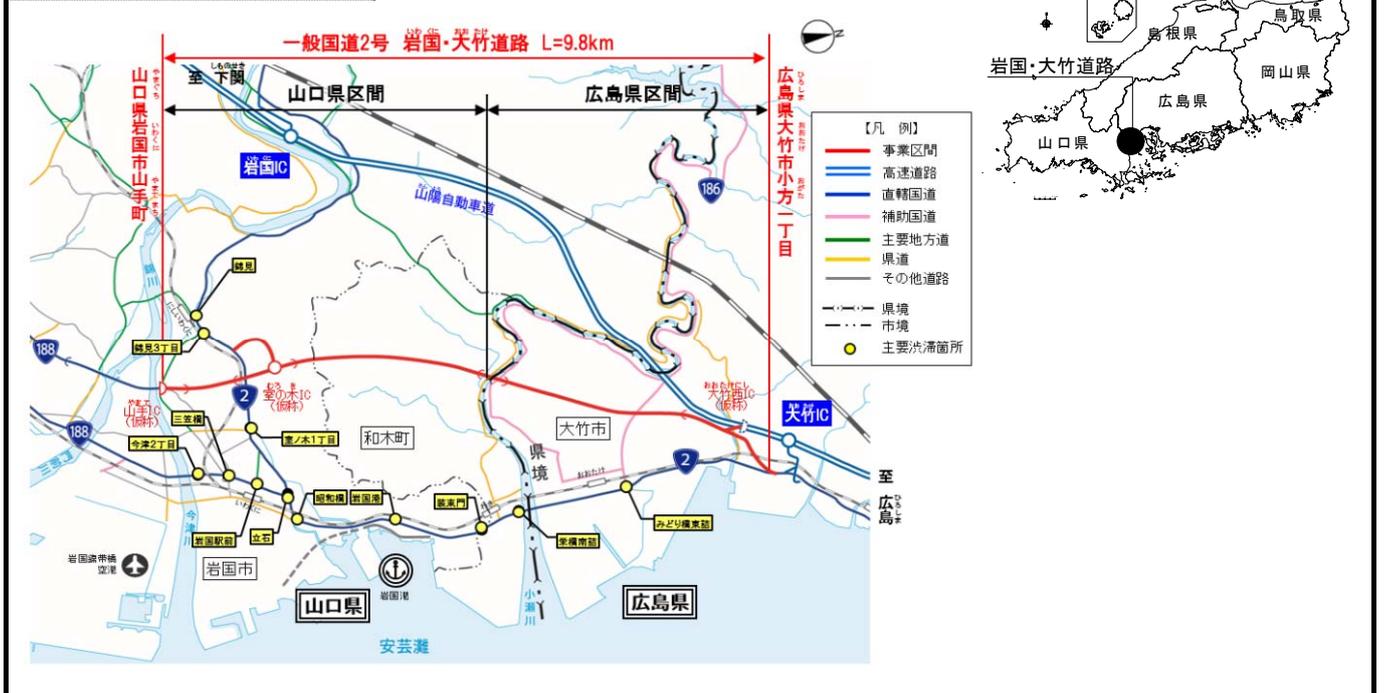
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。